

2014年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔）の2014年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 中間キャッシュ・フロー計算書	…… 11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
10. リスク管理債権の状況	……17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	202,963	1,702,381	209,814	103.4	1,770,602	104.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2013 年度第 2 四半期（上半期）				2014 年度第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	26,777	176,353	176,353	—	15,053	56.2	120,247	68.2	120,247	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個 人 保 険	8,077	8,440	104.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	8,077	8,440	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	3,613	3,783	104.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度 第 2 四半期（上半期）	2014 年度 第 2 四半期（上半期）	
		前年同期比	
個 人 保 険	975	684	70.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	975	684	70.2
うち医療保障・生前給付保障等	516	352	68.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 8,450 百万円（前年度末比 104.6%）、当期の新契約の年換算保険料は 694 百万円（前年同期比 71.2%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)	2014 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,629	4,155	114.5
資 産 運 用 収 益	28	50	175.6
保 険 金 等 支 払 金	604	760	125.9
資 産 運 用 費 用	0	0	364.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	21,188	21,727	102.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 2014年度上半期の資産の運用状況

① 当社の運用方針

当上半期においては、引き続き、安定性を重視した方針に基づき資産運用を行いました。そのため、関連会社株式及び金銭の信託を除く運用資産は、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。また、責任準備金の増加に伴い長期債への投資を行うとともに、資産運用の多様化を図るために、当四半期から金銭の信託で、外国債券への投資を開始しました。なお、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式に加え、2013年9月に韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しています。

② 運用環境

当上半期は、日本が4月に消費税引き上げられたことから前事業年度下期の駆け込み需要の反動減が起き、欧州や中国の景気も停滞感が見られました。但し日銀の資産購入が継続されたこと、公的年金の資産配分の見直し期待、更には個人のNISAを通じた証券市場への資金流入があったこと、また1～3月寒波で停滞していた米国経済の立ち直りもあって、各資産大きな調整には至らず為替市場では円安ドル高が進行しました。

当社の主要投資対象である日本国債利回りは10年もので前事業年度末の0.64%程度から当上半期末0.52%程度に低下しました。またドル円は前事業年度末102円台から当上半期末109円台と円安ドル高となりました。

③ 運用実績の概況

当上半期末の総資産は21,727百万円（前事業年度末21,188百万円）、このうち、現金及び預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は16,589百万円（前事業年度末15,573百万円）となりました。

また、当上半期における運用資産全体に対する利回りは、0.62%となるとともに、当上半期末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約3.49年から8.29年となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	418	2.0	455	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,000	4.7	1,007	4.6
有 価 証 券	14,154	66.8	15,126	69.6
公 社 債	13,184	62.2	14,147	65.1
株 式	206	1.0	214	1.0
外 国 証 券	764	3.6	764	3.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	764	3.6	764	3.5
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	12	0.1	13	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	5,601	26.4	5,123	23.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	21,188	100.0	21,727	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	764	3.6	764	3.5

（注）不動産については、建物を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2013 年度 第 2 四半期（上半期）	2014 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	78
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	7
有 価 証 券	513	972
公 社 債	△280	963
株 式	29	8
外 国 証 券	764	—
公 社 債	—	—
株 式 等	764	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△1	0
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△481	△477
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	109	539
う ち 外 貨 建 資 産	764	—

（注）不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度		2014 年度	
	第 2 四半期 (上半期)		第 2 四半期 (上半期)	
利息及び配当金等収入	28		49	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	28		49	
貸付金利息	—		—	
不動産賃貸料	—		—	
その他利息配当金	—		—	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		0	
売買目的有価証券運用益	—		—	
有価証券売却益	—		0	
国債等債券売却益	—		0	
株式等売却益	—		—	
外国証券売却益	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
貸倒引当金戻入額	—		—	
その他運用収益	—		—	
合 計	28		50	

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2013 年度		2014 年度	
	第 2 四半期 (上半期)		第 2 四半期 (上半期)	
支払利息	0		0	
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	—		—	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	—		—	
国債等債券売却損	—		—	
株式等売却損	—		—	
外国証券売却損	—		—	
その他	—		—	
有価証券評価損	—		—	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	—		—	
外国証券評価損	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	—		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	—		—	
その他運用費用	—		0	
合 計	0		0	

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6	20	26	8,352	8,465	112	122	9
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,669	5,798	128	129	0	5,854	6,009	154	154	0
公 社 債	5,569	5,592	23	23	0	5,753	5,794	40	41	0
株 式	100	206	105	105	—	100	214	113	113	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,261	13,383	121	149	27	14,207	14,474	267	277	9
公 社 債	13,160	13,177	16	44	27	14,106	14,260	153	163	9
株 式	100	206	105	105	—	100	214	113	113	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	764	764
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	764	764

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 2 四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,007	1,007	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,007	7	7	—

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度末 要約貸借対照表 (2014 年 3 月 31 日現在)	2014 年度 中間会計期間末 (2014 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		418	455
金 銭 の 信 託		1,000	1,007
有 価 証 券		14,154	15,126
国 債		6,636	7,391
地 方 債		—	510
社 債		6,547	6,245
株 式		206	214
外 国 証 券		764	764
有 形 固 定 資 産		82	131
無 形 固 定 資 産		589	546
代 理 店 貸 貸		0	0
再 保 險		1	21
そ の 他 の 資 産		4,941	4,439
未 収 金		590	616
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		4,240	3,710
そ の 他 の 資 産		110	111
資 産 の 部 合 計		21,188	21,727
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		6,616	8,125
支 払 備 金		375	194
責 任 準 備 金		6,240	7,930
代 理 店 借 借		4	4
再 保 險		19	39
そ の 他 の 負 債		356	315
未 払 法 人 税		3	1
未 払 費 用		240	232
リ ー ス 債 務		34	30
資 産 除 去 債 務		32	30
そ の 他 の 負 債		44	19
特 別 法 上 の 準 備 金		6	7
価 格 変 動 準 備 金		6	7
繰 延 税 金 負 債		250	247
負 債 の 部 合 計		7,252	8,740
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,500	10,500
資 本 剰 余 金		10,500	10,500
資 本 準 備 金		10,500	10,500
利 益 剰 余 金		△7,173	△8,144
そ の 他 利 益 剰 余 金		△7,173	△8,144
繰 越 利 益 剰 余 金		△7,173	△8,144
株 主 資 本 合 計		13,827	12,856
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		89	112
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		89	112
新 株 予 約 権		19	19
純 資 産 の 部 合 計		13,935	12,987
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		21,188	21,727

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度中間会計期間 (2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで)	2014 年度中間会計期間 (2014 年 4 月 1 日から 2014 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,660	4,393
保 険 料 等 収 入		3,629	4,155
保 険 料		3,605	4,093
再 保 険 収 入		23	62
資 産 運 用 収 益		28	50
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		28	49
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	0
有 価 証 券 売 却 益		—	0
そ の 他 経 常 収 益		2	187
支 払 備 金 戻 入 額		—	181
そ の 他 の 経 常 収 益		2	5
経 常 費 用		4,814	5,374
保 険 金 等 支 払 金		604	760
保 険 金		378	456
給 付 金		192	226
そ の 他 返 戻 金		—	0
再 保 険 料		34	77
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,380	1,690
支 払 備 金 繰 入 額		26	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,353	1,690
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
そ の 他 運 用 費 用		—	0
事 業 費		2,101	2,130
そ の 他 経 常 費 用		728	792
経 常 損 失 (△)		△1,154	△980
特 別 損 失		12	1
減 損 損 失		10	—
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		1	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	1
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△1,166	△982
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 調 整 額		△21	△13
法 人 税 等 合 計		△19	△11
中 間 純 損 失 (△)		△1,147	△971

6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990	60	60	20	16,071
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2	2			4				4
当期純損失(△)				△1,147	△1,147	△1,147				△1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							21	21	—	21
当期変動額合計	2	2	2	△1,147	△1,147	△1,142	21	21	—	△1,121
当期末残高	10,487	10,487	10,487	△6,126	△6,126	14,848	81	81	20	14,949

2014年度中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827	89	89	19	13,935
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)										
当期純損失(△)				△971	△971	△971				△971
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							23	23	—	23
当期変動額合計	—	—	—	△971	△971	△971	23	23	—	△947
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△8,144	△8,144	12,856	112	112	19	12,987

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年度中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年度中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△1,166	△982
減価償却費	96	107
減損損失	10	—
支払備金の増減額(△は減少)	26	△181
責任準備金の増減額(△は減少)	1,353	1,690
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△28	△49
有価証券関係損益(△は益)	—	△0
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	11	△19
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	477	507
代理店借の増減額(△は減少)	0	△0
再保険借の増減額(△は減少)	2	20
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△75	△8
その他の	0	△0
小計	709	1,085
利息及び配当金等の受取額	63	69
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,515	△4,285
有価証券の売却・償還による収入	10,000	3,315
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△515	△970
	253	180
有形固定資産の取得による支出	△22	△71
無形固定資産の取得による支出	△153	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	—
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78	36
現金及び現金同等物期首残高	353	418
現金及び現金同等物中間期末残高	431	455

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期）までの間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：3年6ヶ月）

2009年3月期分	212百万円
2010年3月期分	260
2011年3月期分	609
2012年3月期分	1,053
2013年3月期分	1,575

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	455	455	—
(2) 金銭の信託	1,007	1,007	—
(3) 有価証券	14,362	14,474	112
満期保有目的の債券	8,352	8,465	112
その他有価証券	6,009	6,009	—
(4) その他資産 未収金	616	616	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2014年9月末日の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価については、2014年9月末日の取引所又は取引先金融機関から入手した価格によっております。

(4) その他資産 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券」には含めておりません。

関連会社株式の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、764百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は217百万円であります。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は8百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は84百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は86百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. 関係会社の株式は、764百万円であります。

6. 1株当たり純資産額は、307円49銭であります。

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は84百万円であります。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	49百万円
計	49百万円

3. 1株当たり中間純損失金額は、23円03銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,175,000	—	—	42,175,000
合計	42,175,000	—	—	42,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当中間会計期間末において2,116,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013 年度 第 2 四半期（上半期）	2014 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,052	△993
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,052	△992
臨時収益	—	11
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	11
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	101	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	101	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△101	11
経常利益 A+B+C	△1,154	△980

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,173	12,366
資本金等	9,606	9,164
価格変動準備金	6	7
危険準備金	1,167	1,155
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	115	145
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,278	1,892
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,266	1,228
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	1,020	949
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	139	168
予定利率リスク相当額 R_2	0	1
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	381	384
経営管理リスク相当額 R_4	46	45
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,922.2%	2,013.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は、2014年9月末日時点で教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を議決権比率ベースで25.5%保有し、関連会社としております。

また、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。